

2024年（令和六年）

1月26日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.leej.or.jp>

■ 概況

1/11～1/17のNYMEX・WTI先物市場は70.02～72.68ドルの範囲で推移した。

1月18日は、先週末時点の米国原油在庫が市場予想を上回る取り崩しだったこと、国際エネルギー機関(IEA)が2024年の世界石油需要の成長予想を前年比124万b/d増と前月見通し比18万b/d増の上方修正を行ったことから、需給の引き締めが意識され続伸した。2月物終値は同1.52ドル高の74.08ドル。

週末19日は、朝方、紅海での緊張の高まりから値上がりで始まったが、その後、週末を控えたポジション調整の売りが強まり、3営業日ぶりに反落した。2月物終値は前日比0.67ドル安の73.41ドル。

22日は、ロシア・天然ガス大手のノバテックは、レニングラード州の天然ガス出荷基地がウクライナの攻撃で火災、操業停止したと発表、米国への寒波襲来による産油量低下と相まって、先行き需給ひっ迫が懸念され、反発した。2月物終値は前日比1.78ドル高の75.19ドル。

23日は、リビアで操業停止中のシャララ油田（産油能力：30万b/d）の操業再開が発表、また、前日高値の利益確定売りもあって、小幅に値下がった。ただ、紅海情勢緊迫化や前日のロシアの天然ガス出荷基地閉鎖・米国の寒波などの要因もあり、下値は固かった。この日から取引の中心限月となった3月物終値は前日比0.39ドル安の74.37ドル。

24日は、この日発表の前週末の米国石油在庫統計が予想を上回る取り崩しで、かつ、米国内産油量が寒波の影響で減少したこと、中国人民銀行が預金準備率を引き下げ、景気刺激に動いたことから、需給の引き締めが意識され反発、

70ドル台後半を回復した。3月物終値は前日比0.72ドル高の75.09ドル。

中東産ドバイ原油/東京市場（3月渡し）は、1月11日～17日の間、77.10～79.10ドルの範囲で推移。1月18日77.70ドル、19日78.40ドル、22日77.80ドル、23日79.70ドル、24日79.20ドル。

対ドル為替レート(TTM)は、1月11日～17日の間、145.17～147.44円の範囲で推移。1月18日148.26円、19日148.19円、22日148.20円、23日148.15円、24日148.17円。

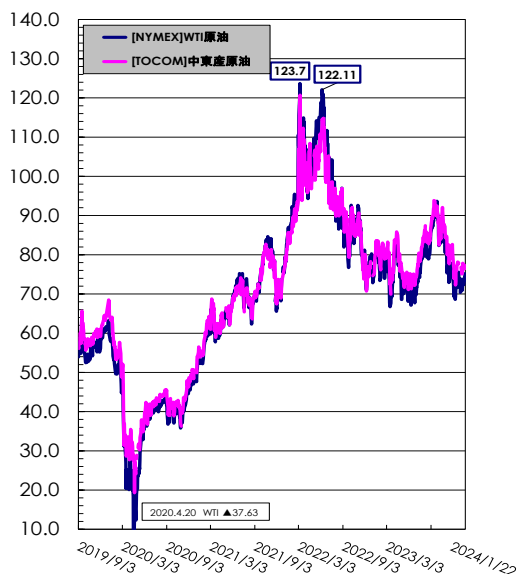
財務省が1月24日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、12月下旬の原油輸入平均CIF価格81,537円で前旬比1,481円安、ドル建て89.58ドルで前旬比0.10ドル安、為替レートは1ドル/144.70円。また、12月の原油輸入平均CIF価格83,477円で前旬比5,264円安、ドル建て90.22ドルで前旬比3.63ドル安、為替レートは1ドル/147.10円。

そのような中で、1月22日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.1円の値下がり、軽油も同0.1円の値下がり、灯油は同1円の値上がり（18リットルベース）、ガソリンの全国平均価格は175.2円となった。

1月25日～31日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は18.2円（補助金がない場合の次週予想価格193.0円で、固定支給部分10.2円、185円を超える変動支給部分は8.0円）となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/14～1/20	2,925 ▲25	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	81.4 ▲0.7	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	1/20	10,990 ▲3	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/22	76.64 ▼-0.53	▼-6.9
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/22	75.19 ▲2.79	▼-6.4
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月下旬	89.58 ▼-0.10	▼-5.54
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	81,537 ▼-1,481	▼-1,014
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	144.70 ▲2.46	▼-6.72
	外国為替TTSLレート (¥/\$)	1/22	149.20 ▼-3.03	▼-18.90

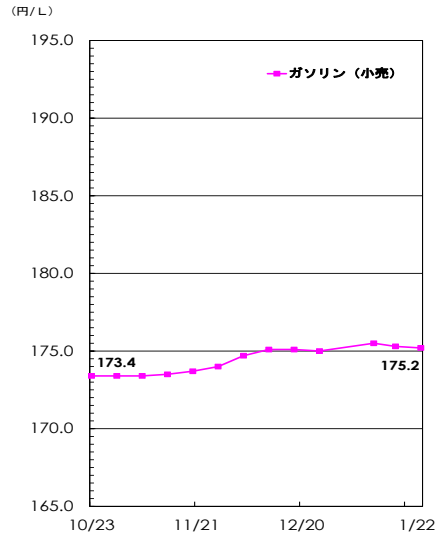
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/14 ~ 1/20	925 ▲ 54	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	750 ▲ 86	▲ -	
	輸出	"	111 ▲ 58	▼ -	
	在庫	1/20	1,889 ▲ 64	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/16 ~ 1/22	78.8 ▼ -1.0	▲ 5.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/16 ~ 1/22	81.0 ➡ 0.0	▲ 6.0
		(TOCOM/中部)	1/22	79.0 ▲ 1.0	▲ 5.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/22	175.2 ▼ -0.1	▲ 7.1	

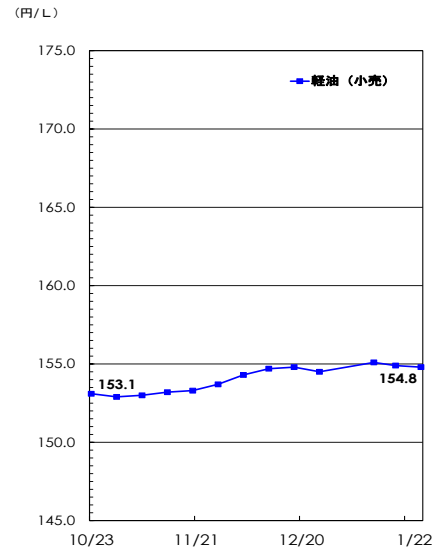
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

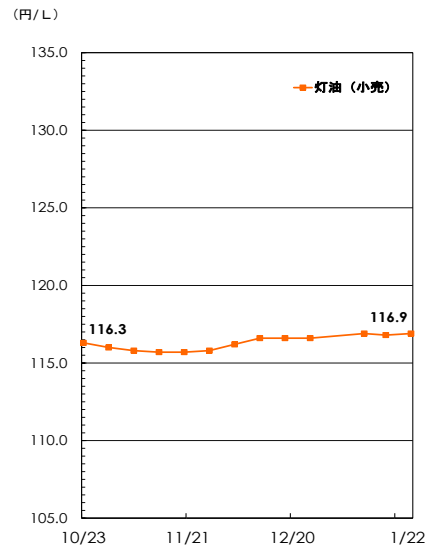
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/14 ~ 1/20	718 ▲ 68	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	640 ▲ 164	▼ -	
	輸出	"	25 ▼ -133	▼ -	
	在庫	1/20	1,664 ▲ 52	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/16 ~ 1/22	79.8 ▼ -0.9	▲ 3.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/16 ~ 1/22	83.6 ▼ -0.6	▲ 5.7
		(TOCOM/中部)	1/22	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/22	154.8 ▼ -0.1	▲ 6.6	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/14 ~ 1/20	263 ▼ -72	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	427 ▼ -43	▼ -	
	輸出	"	0 ➡ 0	➡ -	
	在庫	1/20	2,151 ▼ -164	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/16 ~ 1/22	81.0 ▼ -0.6	▲ 4.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/16 ~ 1/22	82.5 ➡ 0.0	▲ 4.0
		(TOCOM/中部)	1/22	82.0 ▲ 2.0	▲ 4.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/22	116.9 ▲ 0.1	▲ 5.7	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(1月18日~24日)のWTI石油先物市場は、紅海の船舶攻撃等中東情勢が緊迫化する中、この日発表の統計数字が好調で続伸の74.08ドルで始まったが、リビアの原油出荷再開・米国の寒波などの要因もあり、週末19日は反落、その後は、週明け22日から反発、反落を繰り返し、米国在庫の減少報告のあった24日は反発、75.09ドルで終わった。週を通じて、70ドル台半ばの水準を推移した。

1月18日発表の12日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計は、原油在庫が前週比250万バレル減と市場予想(30万バレル減)を上回る取り崩しであった。また、1月24日発表の19日時点の同統計は、原油在庫が前週920万バレル減と市場予想(220万バレル減)を大幅に上回る取り崩しであった。

EIAによると、1月22日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比0.4セント高の1ガロン3.062ドル(120.5円/ℓ)と4週ぶりの値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比2.5セント安と2週ぶりの値下がりの1ガロン3.838ドル(151.1円/ℓ)。

ペーカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装置は、1月19日時点で、前週比2基減の497基と2週連続で減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2024年1月14日~1月20日に休止したトッパー能力は10.5万バレル/日で、前週に対して横ばいだった(全処理能力は323.0万バレル/日)。

原油処理量は292.5万klと、前週に比べ2.5万kl増加。前年に対しては29.6万klの減少。トッパー稼働率は81.4%と前週に対して0.7ポイントの増加、前年に対しては5.5ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてガソリン、軽油、A重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/6.2%増、ジェット/5.4%減、灯油/21.6%減、軽油/10.5%増、A重油/8.4%増、C重油/3.5%減。今週のC重油の輸入は0.0万kl。軽油の輸出は2.5万kl(前週比13.3万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は灯油、C重油が減少し、その他の油種で増加した。前年比ではガソリン、ジェットが増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は75.0万kl(対前週12.9%増)と2週連続で増加した。ジェット10.2万kl(対前週35.5%増)、灯油42.7万kl(対前週9.1%減)、軽油64.0万kl(対

前週34.6%増)、A重油23.9万kl(対前週12.7%増)、C重油17.8万kl(対前週4.6%減)。

(単位:千kl)

	今週 (1/14 ~ 1/20)	前週 (1/7 ~ 1/13)	前週比	
ガソリン	750	664	▲ 86	(13%)
ジェット燃料	102	75	▲ 27	(36%)
灯油	427	470	▼ -43	(-9%)
軽油	640	476	▲ 164	(34%)
A重油	239	212	▲ 27	(13%)
C重油	178	187	▼ -9	(-5%)
合計	2,336	2,084	▲ 252	(12%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月20日時点の在庫はガソリン、軽油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェットが減少し、その他の油種で増加した。

ガソリンは188.9万kl、前週差6.4万kl増。前年に対しては8.3万kl多い。

灯油は215.1万kl、前週差16.4万kl減。前年に対しては2.3万kl多い。

軽油は166.4万kl、前週差5.2万kl増。前年に対しては13.0万kl多い。

A重油は72.1万kl、前週差1.7万kl減。前年に対しては0.1万kl多い。

C重油は193.4万kl、前週差2.7万kl増。前年に対しては20.6万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (1/20)	前週 (1/13)	前週比	
ガソリン	1,889	1,825	▲ 64	(4%)
ジェット燃料	809	833	▼ -24	(-3%)
灯油	2,151	2,315	▼ -164	(-7%)
軽油	1,664	1,612	▲ 52	(3%)
A重油	721	738	▼ -17	(-2%)
C重油	1,934	1,907	▲ 27	(1%)
合計	9,168	9,230	▼ -62	(-0.7%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月16日～22日のドル建て中東原油価格は値上がりし、為替レートの円安が加わり、元売会社の卸価格建値は1.0円の値上がりになったものと見られる。

上記コストに先週の補助金額16.3円を加え、今週の補助金18.2円を差し引いた、1/25～1/31の実質卸価格は0.9円の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月16日～1月22日の製品スポット市況は、1月9日～1月15日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物の横ばいを除き、他の油種・取引は値下がった。

直近週(1/16～1/22)の陸上スポット価格平均値は、前週(1/9～1/15)比で、ガソリンは1.0円の値下がり、灯油も0.6円の値下がり、軽油も0.9円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/16～1/22)に、前週(1/9～1/15)比で、ガソリンは0.5円の値下がり、灯油も0.6円の値下がり、軽油は1.1円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油も横ばい、軽油は0.6円の値下がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (1/16～1/22)	前週 (1/9～1/15)	前週比
	レギュラー	78.8	79.8
灯油	81.0	81.6	▼ -0.6
軽油	79.8	80.7	▼ -0.9

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (1/16～1/22)	前週 (1/9～1/15)	前週比
	レギュラー	81.0	81.0
灯油	82.5	82.5	→ 0.0
軽油	83.6	84.2	▼ -0.6

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/16～1/22実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -1.0	→ 0.0	▼ -0.5
灯油	▼ -0.6	→ 0.0	▼ -0.3
軽油	▼ -0.9	▼ -0.6	▼ -0.8
A重油	▼ -0.6		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月22日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円安の175.2円、軽油も0.1円安の154.8円、灯油は18 $\frac{1}{2}$ ベースで1円高の2,104円(1 $\frac{1}{2}$ ベースでは0.1円高の116.9円)。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油は2週ぶりの値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが13都府県、横ばいは高知等9道県、値下がりが25府県だった。全国最安値は徳島県の168.6円、その次は宮城県の169.0円であった。他方、最高値は長野県の184.6円。最も値上がりしたのは大阪府(同1.2円高)、最も値下がりは山形県(同1.2円安)だった。

次回調査時(1/29)のガソリンの小売価格は、小幅な値下がりが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/22)	前週 (1/15)	前週比	直近高値
レギュラー	175.2	175.3	▼ -0.1	23/9/4 186.5
灯油	116.9	116.8	▲ 0.1	08/8/11 132.1
軽油	154.8	154.9	▼ -0.1	08/8/4 167.4

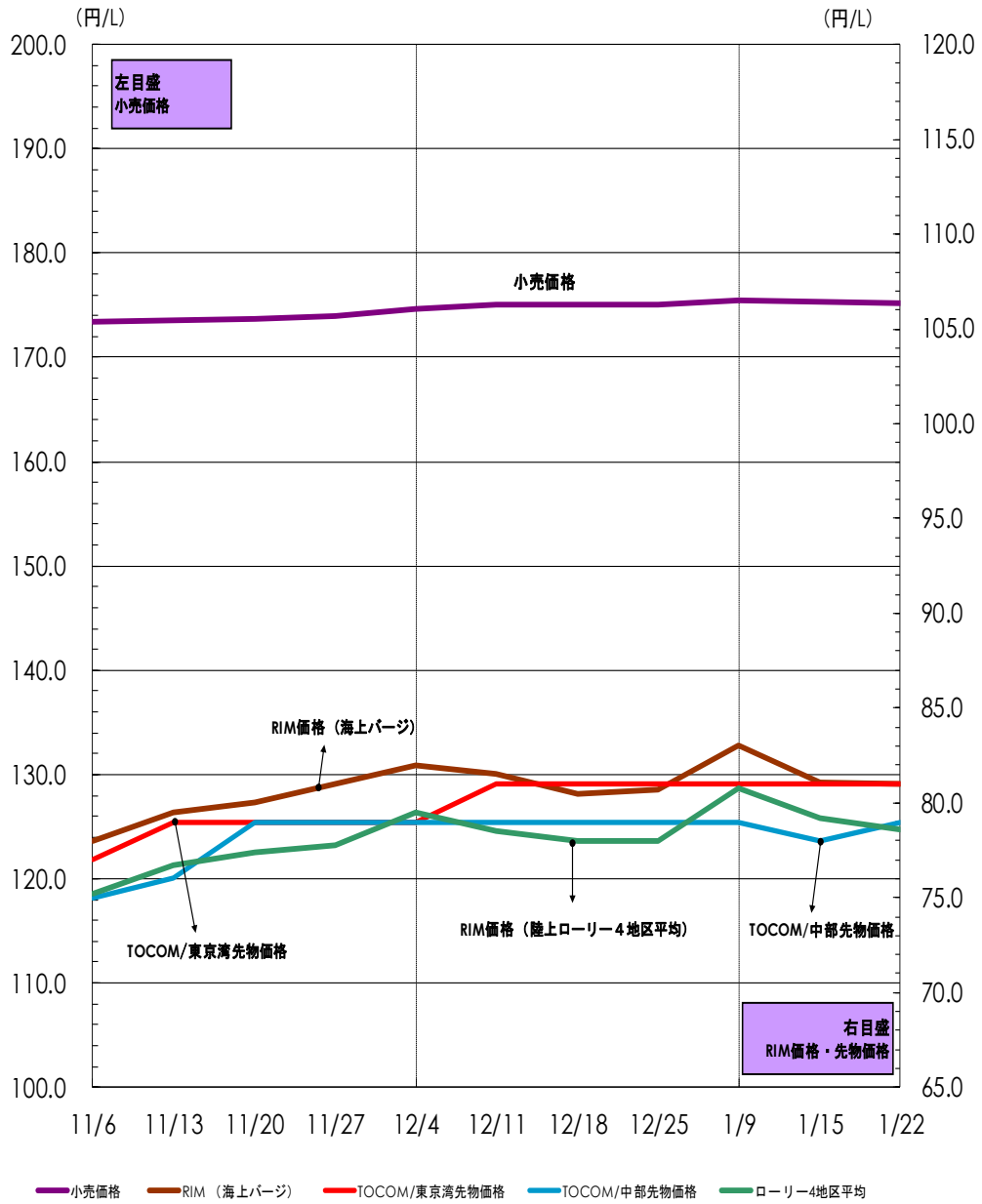
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/11/6 ~ 2024/1/22)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2023第41号) の公表は、2/2 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。